

## 議事(2):国内家計最終消費支出の統合比率に関する検討課題

### 【本年4月頃のQEタスクフォースにおいて検討を要する課題】

1. 「QEにおける推計品目の大幅な細分化によるコモディティー・フロー法の見直し」に係る検討スケジュールの早急な提示。特に、令和3年度中については、令和3年9月、令和4年3月といった具体的な時期の明記。
2. 以下の条件による再推計に基づく統合値と供給側推計値の改定差比較の提示。
  - ①1995-2017年(2009年を除く)
  - ②2000-2017年(1995-1999年を除く)

### 【本年6月頃のQEタスクフォースにおいて検討を要する課題】

(可能であれば4月頃のQEタスクフォースにおいて中間報告を実施)

3. 供給側推計値のみに切り替えるための具体的な条件の提示。

### 【国内家計最終消費支出の統合比率以外の課題】

4. 「QEにおける推計品目の大幅な細分化によるコモディティー・フロー法の見直し」に係る検討を進める際に、設備投資の推計において法人企業統計(需要側推計値)の利用適否も合わせて検討する。

※ 上記の具体的な課題に加え、「統合比率のみに絞った議論をするのではなく、その他の点を含め、QEを年次推計に近づけるための検討を行うべきである。そうした観点から、需要サイドのデータの利用を中止し、供給サイドのデータのみによる推計に移行していくのは、合理的であるように思われる。」との意見あり。